

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社
(英文名: NEC Networks & System Integration Corporation)

平成20年5月14日
上場取引所 東証一部
(URL <http://www.nesic.co.jp>)

コード番号 1973

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水谷 勝恒 TEL (03)5463-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月25日 配当支払開始予定日 平成20年 6月 9日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	258,212	1.4	10,743	36.9	10,423	32.6	4,412	26.9
19年 3月期	254,641	19.2	7,849	29.6	7,860	31.4	3,476	33.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	88.67		-		7.0		6.9		4.2	
19年 3月期	70.72		-		6.0		5.5		3.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	154,171		66,132		42.3		1,311.71	
19年 3月期	148,797		62,201		41.3		1,233.52	

(参考) 自己資本 20年3月期 65,267 百万円 19年3月期 61,384 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	8,809		△ 2,454		△ 727		14,341	
19年 3月期	7,899		△ 2,129		△ 7,360		8,602	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	7.00	7.00	14.00	696	19.8	1.1
20年 3月期	10.00	10.00	20.00	995	22.6	1.6
21年 3月期 (予想)	11.00	11.00	22.00		22.3	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	120,000	2.2	4,300	1.7	4,250	0.4	2,400	17.7	48.23	
通期	265,000	2.6	11,000	2.4	10,600	1.7	4,900	11.1	98.48	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 49,773,807 株 19年3月期 49,773,807 株
② 期末自己株式数 20年3月期 16,352 株 19年3月期 10,255 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	237,893	25.5	10,408	159.1	10,174	114.8	5,217	77.2
19年 3月期	189,498	△ 0.9	4,016	△ 22.1	4,736	△ 5.9	2,945	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	104.86	-
19年 3月期	59.90	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	144,857	63,555	43.9	1,277.30
19年 3月期	126,382	59,076	46.7	1,187.15

(参考) 自己資本 20年3月期 63,555 百万円 19年3月期 59,076 百万円

(注) 本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、下期以降顕在化したサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融資本市場の混乱や急激な円高の進行、原油および原材料価格の高騰により物価が上昇するなど、景気の先行きに対するリスクが拡大したことから、当期末にかけての景気は減速いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、平成 20 年 3 月の商用サービス開始に向けた NGN（Next Generation Network・次世代ネットワーク）関連投資が本格化し、企業においても、特に大都市圏を中心に ICT^{※1} の利活用による経営効率化の推進やセキュリティ対策、内部統制強化を目的としたネットワークシステムの導入が拡大しております。さらに、地方自治体においては、引き続き地域公共ネットワークの整備や、消防、防災システムの高度化、広域化が進展しております。しかしながら、その一方で地方における経済環境の厳しさから、ネットワーク関連投資が伸び悩んでいることや、移動体基地局工事についても、ナンバーポータビリティ制度（MNP 制度）導入に伴う基地局整備の一巡などにより、ネットワーク関連投資はやや鈍化した状況となりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、中長期的な事業拡大を見据え、NGN および企業ソリューション事業の更なる強化等を目的に、投資も含めた事業基盤の強化に努めるとともに、収益力の強化に努めてまいりました。

事業基盤の強化につきましては、平成 19 年 4 月に主にネットワーク系保守を手掛ける NEC テレネットワークス株式会社を合併するとともに、10 月には全社的な組織改革を実施するなど、サポートサービス体制を強化するとともに、NGN 時代に向けた強靱な事業基盤を確立いたしました。

この組織改革に加えて、中長期的な成長力強化に向けた取り組みとして、企業向けでは、企業向けオフィス・トータルソリューション「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{※2}」を事業化し、その体感スペースとして「Empowered Office Center」を本社ビルに開設するなど、特に中堅企業を中心としたマーケット対応力強化および体制整備について積極的に取り組んでおります。

本格的な投資の拡大が見込まれる NGN 関連事業につきましては、通信事業者の NGN 実証実験への参加に加え、平成 20 年 2 月には、本社ビル内に通信事業者と同クラスの NGN 環境を備えた「NGN Laboratory」を新設し、システム試験および教育・訓練、人材育成の強化に加え、将来的な市場拡大が見込まれる企業向け NGN サービスについても、上記「Empowered Office Center」と連携したサービスの開発・検証も行える環境を整えるなど、NGN 対応力の強化策を実行しております。

収益力の強化につきましては、企業風土として定着してきたトータルコスト改革活動（AC-I 活動^{※3}）に加え、今年度より新たにプロセス改革活動を展開するなど、収益力強化に繋がる取り組みを積極的に実行してまいりました。これらにより、後戻り工数の削減や業務プロセスの見直しによる事業の効率化が図られるなど、収益改善に結びつく着実な成果があらわれてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、

連結受注高	2,545 億 12 百万円	（前期比 0.4%増）
連結売上高	2,582 億 12 百万円	（前期比 1.4%増）
連結営業利益	107 億 43 百万円	（前期比 36.9%増）
連結経常利益	104 億 23 百万円	（前期比 32.6%増）
連結当期純利益	44 億 12 百万円	（前期比 26.9%増）

となり、前期比で増収となるとともに、利益項目についても過去最高益を達成することができました。

連結受注高、連結売上高の主な増加要因は、移動体基地局投資の一巡、地方民需のネットワーク関連投資の低迷等の影響があったものの、NGN 事業が順調に立ち上がったほか、企業向けにつきましても、オフィス移転需要の取り込み、ICT 利活用やセキュリティ関連で積極的な営業活動を行ったことによるも

のであります。また、官公庁では、地方自治体の地域公共ネットワーク構築やサポートサービスが堅調であったことによるものであります。

連結営業利益、連結経常利益の主な増加要因は、売上高の増加のほか、トータルコスト改革活動やプロセス改革活動の成果として事業効率の改善が図られたこと等により原価率および販管費率が改善したことなどであります。

連結当期純利益につきましては、連結経常利益の増加および特別損失 15 億 96 百万円を計上したことにより、44 億 12 百万円（前期比 26.9%増）となりました。

特別損失 15 億 96 百万円の内容といたしましては、NECテレネットワークス株式会社の合併に伴い発生した退職給付債務の数理差異等 10 億 41 百万円を一括償却したこと、また、海外子会社に関する事業整理損失 5 億 54 百万円を計上したこととあります。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS事業）〕

当連結会計年度の受注高は 1,647 億 65 百万円（前期比 0.1%増）、売上高は 1,634 億 18 百万円（前期比 1.2%増）となりました。この主な要因は、NGN関連では、商用化に向けたシステム構築および開発支援が増加し、大都市圏を中心とした企業では、オフィス移転需要の取り込み、ICT利活用やセキュリティ関連が堅調であったほか、官公庁や企業向けサポートサービスが増加いたしました。しかしながら、地方民需のネットワーク関連投資の伸び悩みや、一部連結子会社の業績低迷などにより、前期比ではほぼ横ばいとなりました。

〔通信工事業〕

当連結会計年度の受注高は 688 億 46 百万円（前期比 5.6%増）、売上高は 703 億 39 百万円（前期比 4.8%増）となりました。この主な要因は、MNP制度導入に伴う移動体基地局工事が一巡したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連が堅調であったこと、地上デジタル放送やCATVに関する放送設備工事や電力会社向けの通信設備工事が増加したことなどにより、通信工事業全体で増加したためであります。

〔機器等販売事業〕

当連結会計年度の受注高は 209 億円（前期比 12.0%減）、売上高は 244 億 54 百万円（前期比 6.2%減）となりました。この主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

＜事業の種類別セグメントの主な内容＞

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス) :

オフィスワークに関わる3つの要素(コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ)を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化(empowered)を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※3 AC-I活動(トータルコスト改革活動) :

All Cost & Management Innovationの略。

② 次期の見通し

(イ) 一般的な見通し

わが国経済は底堅く推移するものと思われませんが、米国経済や為替・株式市場の動向、原油および原材料価格高騰等、景気の先行きについてはこれらの影響が懸念されます。

当社グループの事業領域においては、経済環境の不透明感による影響が懸念されるものの、企業では、大都市圏を中心に、内部統制強化やセキュリティ対策を含めたICT利活用の拡大など、ネットワーク関連投資が継続する見通しであります。通信業では、従来型システムへの投資が削減されるため通信業全体の設備投資総額は減少する見通しであるものの、NGN整備の本格化や、通信事業者におけるシェア拡大に向けた投資は概ね堅調に推移するものと思われま

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、引き続き収益力の強化に努めるとともに、成長力強化に向けて事業力の強化に注力してまいります。

前期に実行したNGN事業体制の強化や「Empowered Office」の事業化などの事業拡大策を機軸として、本格的な拡大が見込まれるNGN関連事業や企業マーケットにおける競争力および事業対応力の一層の強化を図ってまいります。加えて、当社の成長を下支えするサポートサービス事業についても、全国保守対応力の強化に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。具体的には、平成 20 年 4 月に、当社のネットワークシステムのサポートサービス機能（監視・運用・保守など）を集約した統合オペレーションセンターである「Network Total Operation Center (nTOC)」を開設いたしました。nTOC を基盤としたサービスをサポートサービス事業の中核と位置付け、サポートサービスメニューの拡充により当事業の拡大を図るとともに、更新需要の取り込みにより、ネットワークインテグレーション事業の拡大にも繋げてまいります。

また、4 月には、神戸、姫路地域を中心に事業活動を展開している株式会社ニチワを 100%子会社化いたしました。同社の販売力と当社グループのSE/SI力により、同地域における中堅企業向けネットワークシステム事業の一層の強化を図るなど、関西地域における民需マーケットの拡大に向けた取り組みも強化してまいります。

これらマーケット拡大、事業体質強化への取り組みに加え、前期に成果を挙げた後戻り工数の削減などのAC-I活動、プロセス改革を引き続き強力に実行するとともに、マネジメント力強化による経営効率向上等により更なる収益力の強化を図ってまいります。併せて品質、CS※などお客様満足向上に関する取り組みについても、当社グループを挙げて実行してまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

次期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、通期の期中平均で 105 円/米ドル、155 円/ユーロを想定しております。

受注高	2,650 億円	(前期比 4.1%増)
売上高	2,650 億円	(前期比 2.6%増)
営業利益	110 億円	(前期比 2.4%増)
経常利益	106 億円	(前期比 1.7%増)
当期純利益	49 億円	(前期比 11.1%増)

中期的な目標といたしましては、「平成 19 年 3 月期 決算短信」(平成 19 年 5 月 15 日開示)にて開示いたしましたとおり、2009 年度(平成 22 年 3 月期)には、売上高 3,000 億円以上、営業利益 115 億円以上を目指してまいります。2007 年度(平成 20 年 3 月期)の進捗につきましては、事業環境の変化により売上高は未達であったものの、営業利益については原価低減の成果により計画を上回る結果となりました。

2010 年度以降の中期的な目標につきましては、事業環境の変化等を勘案し、今年度中に策定する予定であります。

(ロ) セグメント別の見通し

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 (NI・SS事業)〕

一般的な見通しで述べたNGN関連事業および企業マーケットへの事業対応力強化により、通信業および企業向けネットワークシステム構築や、それに伴うサポートサービスが引き続き増加すると見込まれます。このことから、NI・SS事業の次期の連結業績見通しは、受注高 1,750 億円 (前期比 6.2%増)、売上高 1,750 億円 (前期比 7.1%増) を予想しております。

〔通信工事業〕

地方自治体向け地域公共ネットワーク関連をはじめ国内の通信設備構築、海外での通信工事が堅調に推移することが見込まれることから、通信工事業の次期の連結業績見通しは、受注高 700 億円 (前期比 1.7%増)、売上高 700 億円 (前期比 0.5%減) を予想しております。

〔機器等販売事業〕

機器単体での取引である機器等販売事業の次期の連結業績見通しは、受注高 200 億円 (前期比 4.3%減)、売上高 200 億円 (前期比 18.2%減) を予想しております。

※ CS :

Customer Satisfaction (お客様満足) の略。お客様の満足を第一に、商品やサービスのあり方を追求すること。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ 47 億 57 百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が 57 億 39 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 6 億 17 百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ 53 億 74 百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ 10 億 65 百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が 20 億 4 百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ 3 億 77 百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ 14 億 43 百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高はほぼ前年同期並みの 56 億 52 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ 39 億 31 百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が 35 億 66 百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度に比べ 57 億 39 百万円増加し、当連結会計年度には 143 億 41 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加、仕入債務が減少したものの、たな卸資産の減少などにより、88 億 9 百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が 78 億 99 百万円の増加であったことに比べて、9 億 9 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、24 億 54 百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が 21 億 29 百万円の減少であったことに比べて、3 億 24 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、7億27百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が短期借入金の返済による減少などにより、73億60百万円の減少であったことに比べて、66億32百万円の増加となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ1億97百万円増加し、8億42百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期
自己資本比率	41.7%	40.0%	41.3%	42.3%
債務償還年数(年)	7.9	2.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	38.9	111.3	94.5

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場等の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

なお、次期の配当(予想)につきましては、コスト改革やプロセス改革等の成果により収益が拡大していることから、株主の皆様への利益還元を目的に、年間配当金を2円増配し22円(中間期末および期末配当金をそれぞれ1円増配)とさせていただきます。予定であります。

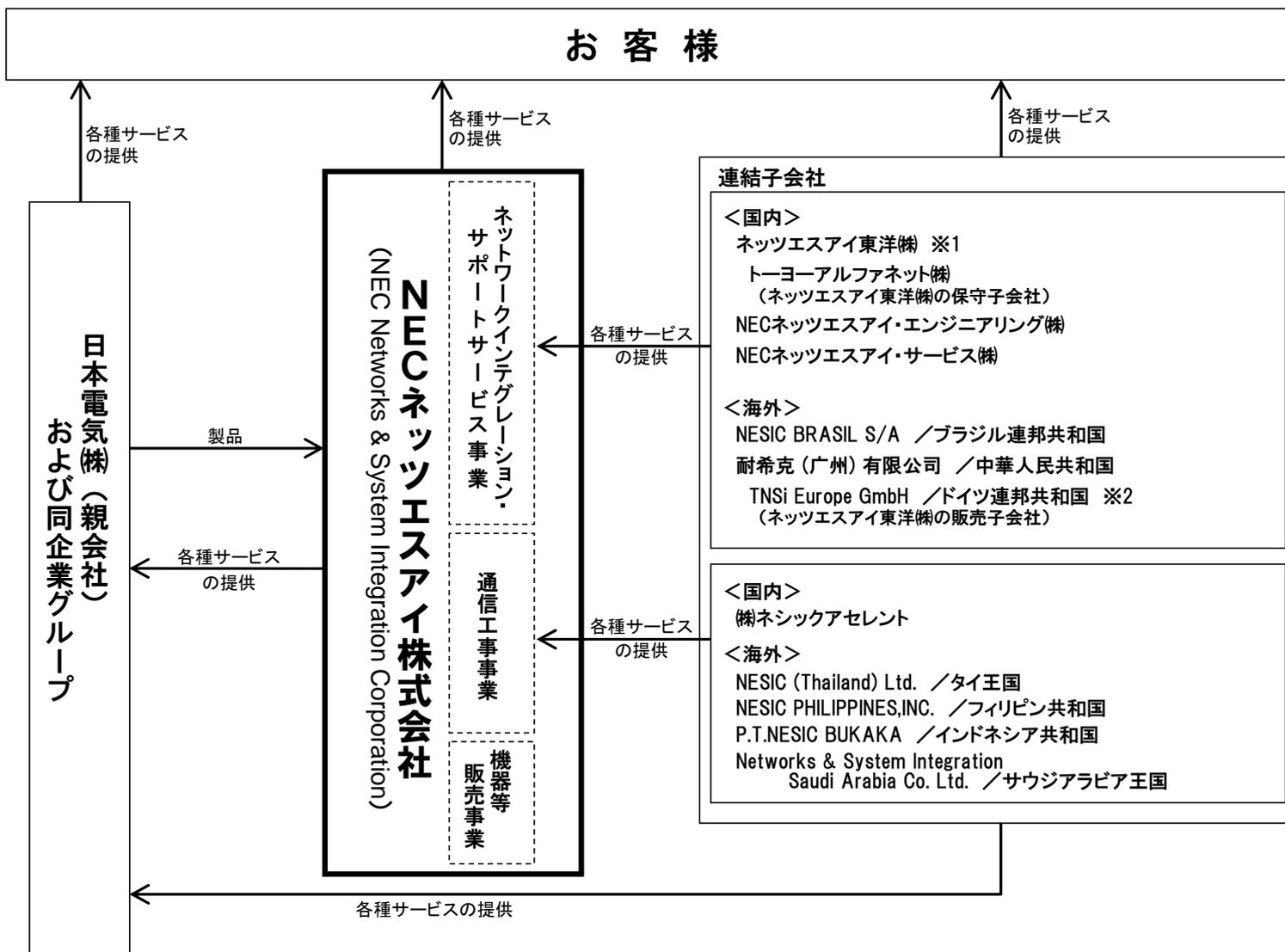
	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成 20年 3月期	10.00	10.00	20.00
平成 21年 3月期(予想)	11.00	11.00	22.00

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成 20年 3月末現在、当社および連結子会社 12社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※1： ネットエスアイ東洋株式会社は平成 19年 7月 2日付けで商号変更いたしました。
(旧商号：東洋ネットワークシステムズ株式会社)

※2： TNSi Europe GmbH は平成 19年 8月 22日付けで商号変更いたしました。
(旧商号：TNS Europe GmbH)

※3： NECテレネットワークス株式会社につきましては、平成 19年 4月 1日に合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※4： 平成 20年 4月 1日に株式会社ニチワを子会社化いたしました。これにより、平成 20年 4月 1日現在の連結子会社は 13社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和 28 年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション・サポートサービス事業および通信工事事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めてまいりました。

当社グループは、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、企業理念、経営指針の達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、激変する事業環境のなか、全国展開営業力、システム構築力・施工技術力・サポートサービス力を強化するとともに、更なる企業イノベーションを推進してまいります。

当社グループの企業理念および経営指針は以下のとおりであります。

<NECネットエスアイグループ企業理念>

NECネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

- ・ お客様の価値向上
- ・ 便利で豊かな社会の創造
- ・ 人と人を安心でつなぐネットワークの構築
を旨として新しい時代への掛け橋を築きます。

<NECネットエスアイグループ経営指針>

- ・ お客様の企業価値向上を目指す。
- ・ 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- ・ 最高の品質と安全を常に約束する。
- ・ 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・ 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な成長を図るとともに、総資産、純資産、売上高に対する利益額の向上を重視して効率的に経営することを重要と考えております。

中期的な目標といたしましては、2009 年度には、売上高 3,000 億円以上、営業利益 115 億円以上を目指してまいります。

2010 年度以降の中期的な目標につきましては、事業環境の変化等を勘案し、今年度中に策定する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、NGNの整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、通信事業者や企業など国内におけるネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、企業理念、経営指針に基づき、お客様のベストパートナーとして、お客様にご満足いただける信頼度の高いシステム、サービスの提供に努め、お客様の価値向上に貢献してまいります。

中長期的な成長力強化施策として当社では、平成 18 年 4 月にNI・SS事業強化を目的にNECテレネットワークス株式会社を 100%子会社化（平成 19 年 4 月に合併）し、平成 20 年 4 月には関西地域の販売力強化を目的に株式会社ニチワを 100%子会社化するなど、積極的なM&Aを実施してまいりました。今後も更なる成長力強化を図るべく戦略投資を進めてまいります。

さらに、間断なき企業イノベーションを推進し、事業力、収益力の強化を図るとともに、最先端の技術をもってネットワーク事業領域における確固たるポジションを確立し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、信頼、評価される企業を目指してまいります。この実現に向け、当社グループは、グループ一体となって取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、当社グループでは、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応しております。今後もコンプライアンス重視の経営を基本とするとともに、経営改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

このような事業遂行にあたって、当社の対処すべき当面の課題としては、下記のとおりであります。

① 成長力強化

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大

＜企業マーケット拡大＞

当社の特長であるネットワーク＋IT＋ファシリティ＋サポートサービスを効果的に融合したオフィスタータルソリューション「Empowered Office」を核とした当社独自の特長あるサービスやシステムの投入により、新たな企業マーケットの開拓に努めてまいります。

＜NGN事業強化＞

通信事業者によるNGN整備や、NGNを基盤としたサービスの本格的な拡大に向け、NECグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化、「NGN Laboratory」を活用したNGN対応エンジニアの育成およびNGNをベースとした新サービスの創出によりNGN事業の強化を図ってまいります。

＜サポートサービス事業の強化＞

当社の特色である全国保守体制に加えて、「Network Total Operation Center (nTOC) 」（平成20年4月開設）を軸としたサポートサービス基盤の強化や、データセンターの活用によるアウトソーシング事業の拡大などにより、サポートサービス事業全体の強化・拡大を図るとともに、ネットワークインテグレーション事業や通信工事業の受注拡大に繋げてまいります。

(2) 営業力強化

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強などにより営業力の強化に努めてまいります。

(3) 通信工事業の維持強化

当社創業以来のコア事業であり、競合他社に対する当社の特長でもある通信工事業について、NGN分野におけるレガシーネットワークからのマイグレーションや、官公庁等向けの大規模ネットワーク工事など、より高度な通信工事技術が求められる環境において、関係会社、協力会社を含めた施工技術者の育成強化による体制強化を行うことにより、市場対応力の強化に努めてまいります。また、「Empowered Office」と同じく、通信工事ノウハウを活かした新たな当社独自ソリューションの創出により、ネットワークインテグレーション事業の拡大に繋げていくなど、引き続き通信工事業を維持強化してまいります。

② 収益力の強化

業務プロセスの刷新を含めたプロセス改革活動の展開による事業効率の向上を図るとともに、総合コスト改革の取り組みである総合コスト改革活動（AC-I）の更なる推進による、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

③ 安全・品質・環境への取り組み強化

当社は、ISO9001:2000品質マネジメントシステムに則り、お客様の要求品質確保、サービス提供にご満足頂けるよう、各業務プロセスにおいて、作業開始前の事前確認、各種仕様書・マニュアル・手順書に基づく確実な作業の実施、各作業工程の要所や作業完了後の試験や確認の日々徹底を図り、安全・品質の向上に努めております。

また、環境面においてもISO14001:2000環境マネジメントシステムに即して「地球にやさしい事業活動に取り組み環境と調和する企業」を目指し、各環境側面において活動展開や環境関連法令の遵守徹底に取り組んでおります。

今後とも、お客様にご満足頂ける製品、サービスを提供および環境活動の推進をプロジェクト管理責任者から現場を担う作業員に至る全員で安全・品質・環境の維持、向上に向けた取り組みを引き続き強化してまいります。

④コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため審査室を設置いたしました。

また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、従来の社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。

さらに、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を実施するために、「経営品質向上委員会」を設置いたしました。これにより、コンプライアンス重視のマネジメントを実施し、さらに内部統制の強化を図ってまいります。

⑤人材の確保・育成

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材、環境の変化に対応した高度な技術資格を有する人材の確保・育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19年 3月 31日現在)		当連結会計年度 (平成 20年 3月 31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	125,498	84.3	130,256	84.5	4,757
現金及び預金	8,602		14,341		5,739
受取手形及び売掛金	95,353		96,552		1,198
たな卸資産	15,090		11,806		△ 3,283
繰延税金資産	5,493		5,938		444
その他	1,159		2,077		918
貸倒引当金	△ 200		△ 461		△ 260
II 固 定 資 産	23,298	15.7	23,915	15.5	617
有形固定資産	8,260	5.6	8,236	5.3	△ 23
建物及び構築物	3,391		3,559		168
機械装置及び運搬具	49		33		△ 16
工具器具及び備品	2,070		2,012		△ 57
土地	2,423		2,423		—
建設仮勘定	325		207		△ 117
無形固定資産	3,758	2.5	3,862	2.5	104
投資その他の資産	11,279	7.6	11,816	7.7	536
投資有価証券	686		445		△ 240
繰延税金資産	6,549		7,602		1,053
その他	4,169		3,931		△ 238
貸倒引当金	△ 125		△ 162		△ 37
資 産 合 計	148,797	100.0	154,171	100.0	5,374

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	65,173	43.8	66,239	43.0	1,065
支払手形及び買掛金	48,333		46,625		△ 1,708
短期借入金	531		652		120
未払法人税等	2,457		4,461		2,004
未払消費税等	1,529		2,069		540
前 受 金	3,451		2,913		△ 538
役員賞与引当金	78		59		△ 19
受注損失引当金	183		467		283
そ の 他	8,608		8,991		382
II 固 定 負 債	21,422	14.4	21,800	14.1	377
長期借入金	5,000		5,000		—
退職給付引当金	16,300		16,660		359
役員退職慰労引当金	95		60		△ 35
そ の 他	25		79		53
負 債 合 計	86,596	58.2	88,039	57.1	1,443
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	61,692	41.5	65,251	42.3	3,558
資 本 金	13,122		13,122		—
資本剰余金	16,650		16,650		0
利益剰余金	31,931		35,497		3,566
自己株式	△ 11		△ 19		△ 8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 308	△ 0.2	16	0.0	324
その他有価証券評価差額金	△ 14		11		26
繰延ヘッジ損益	△ 40		51		91
為替換算調整勘定	△ 253		△ 46		206
III 少 数 株 主 持 分	816	0.5	865	0.6	48
純 資 産 合 計	62,201	41.8	66,132	42.9	3,931
負 債 純 資 産 合 計	148,797	100.0	154,171	100.0	5,374

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
I 売 上 高		254,641	100.0	258,212	100.0	3,570	1.4
II 売 上 原 価		221,379	86.9	222,644	86.2	1,265	0.6
売上総利益		33,262	13.1	35,567	13.8	2,305	6.9
III 販売費及び一般管理費		25,413	10.0	24,824	9.6	△ 588	△ 2.3
営業利益		7,849	3.1	10,743	4.2	2,893	36.9
IV 営業外収益		683	0.3	539	0.2	△ 143	△ 21.0
受取利息		26		25		△ 1	△ 3.8
受取保険配当金		63		111		48	76.3
雑収入		593		401		△ 191	△ 32.2
V 営業外費用		672	0.3	858	0.4	186	27.7
支払利息		74		88		14	18.9
固定資産除却損		80		116		35	44.6
投資有価証券評価損		48		91		42	88.5
為替差損		—		299		299	—
雑支出		469		263		△ 205	△ 43.9
経常利益		7,860	3.1	10,423	4.0	2,563	32.6
VI 特別損失		586	0.2	1,596	0.6	1,009	172.1
退職給付制度一部終了損		—		1,041		1,041	—
子会社事業整理損失		586		554		△ 32	△ 5.5
税金等調整前当期純利益		7,273	2.9	8,827	3.4	1,553	21.4
法人税、住民税及び事業税		3,784	1.5	5,985	2.3	2,200	58.2
法人税等調整額		△ 29	△ 0.0	△ 1,575	△ 0.6	△ 1,546	—
少数株主利益		41	0.0	5	0.0	△ 36	△ 87.2
当期純利益		3,476	1.4	4,412	1.7	935	26.9

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高	13,122	12,622	29,413	△ 920	54,238
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			△ 642		△ 642
役員賞与			△ 68		△ 68
当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	△ 248		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	4,027	2,518	908	7,454
平成 19年 3月 31日 残高	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18年 3月 31日 残高	150	—	△ 370	△ 220	608	54,625
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動額				—		4,695
剰余金の配当				—		△ 642
役員賞与				—		△ 68
当期純利益				—		3,476
自己株式の取得				—		△ 8
自己株式の処分				—		0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	120
連結会計年度中の変動額合計	△ 164	△ 40	117	△ 87	208	7,575
平成 19年 3月 31日 残高	△ 14	△ 40	△ 253	△ 308	816	62,201

NECネットエスアイ(株)(1973) 平成 20年 3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19年 3月 31日 残高	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 845		△ 845
当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,566	△ 8	3,558
平成 20年 3月 31日 残高	13,122	16,650	35,497	△ 19	65,251

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19年 3月 31日 残高	△ 14	△ 40	△ 253	△ 308	816	62,201
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 845
当期純利益				—		4,412
自己株式の取得				—		△ 8
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	26	91	206	324	48	372
連結会計年度中の変動額合計	26	91	206	324	48	3,931
平成 20年 3月 31日 残高	11	51	△ 46	16	865	66,132

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	7,273	8,827
	減価償却費	2,203	2,130
	のれん償却額	67	67
	負ののれん償却額	△ 13	△ 13
	貸倒引当金の増減額	△ 1,115	296
	前払年金費用の増減額	△ 162	261
	退職給付引当金の増減額	△ 1,011	361
	役員退職慰労引当金の減少額	△ 35	△ 35
	役員賞与引当金の増減額	78	△ 19
	受注損失引当金の増加額	159	283
	受取利息及び受取配当金	△ 39	△ 37
	支払利息	74	88
	投資有価証券評価損	48	91
	投資有価証券売却益	△ 63	△ 12
	有形固定資産売却益	△ 22	△ 12
	有形固定資産売却損	0	0
	固定資産除却損	80	116
	子会社事業整理損失	586	554
	売上債権の増減額	1,280	△ 971
	たな卸資産の減少額	2,614	3,198
	仕入債務の減少額	△ 1,171	△ 1,762
	その他の	406	△ 565
	小 計	11,238	12,845
	利息及び配当金の受取額	39	37
	利息の支払額	△ 70	△ 93
	法人税等の支払額	△ 3,307	△ 3,980
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,899	8,809
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,216	△ 1,518
	有形固定資産の売却による収入	32	19
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,149	△ 1,085
	投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 10
	投資有価証券の売却による収入	96	24
	投資組合分配金による収入	54	145
	投資組合出資の払戻による収入	15	—
	貸付による支出	△ 55	△ 46
	貸付金の回収による収入	56	55
	その他の	77	△ 39
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,129	△ 2,454
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 6,521	125
	自己株式の取得による支出	△ 8	△ 8
	自己株式の売却による収入	0	0
	配当金の支払額	△ 644	△ 842
	少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 3
	その他の	△ 184	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,360	△ 727
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	82	112
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,507	5,739
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,903	8,602
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
VIII	株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	—
IX	現金及び現金同等物の期末残高	8,602	14,341

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

12社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
 NEC ネットエスアイ・サービス(株)
 (株)ネシックアセレント
 ネットエスアイ東洋(株)
 トーヨーアルファネット(株)
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P. T. NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 TNSi Europe GmbH
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.

- (注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったNECテレネットワークス株式会社は、平成19年4月1日付けで当社が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 2. ネットエスアイ東洋(株)は、東洋ネットワークシステムズ(株)から平成19年7月2日付けで商号変更したものであります。
 3. TNSi Europe GmbHは、TNS Europe GmbHから平成19年8月22日付けで商号変更したものであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
 主材料 …………… 移動平均法による原価法
 副材料 …………… 総平均法による原価法
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
 (会計方針の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産 …………… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 19年 3月 31日現在)	当連結会計年度 (平成 20年 3月 31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,701	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,477
2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 194	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160
3. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,090 固定負債「その他」 25	3. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,023 固定負債「その他」 44
4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 — 差引額 11,000	4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 — 差引額 11,000
5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 507	

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。	「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700 株

単元未満株式の買増請求による減少 327 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成 18年 3月 31日	平成 18年 6月 30日
平成 18年 10月 26日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成 18年 9月 30日	平成 18年 12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19年 5月 15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成 19年 3月 31日	平成 19年 6月 5日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 5 日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 30 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	497	10.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 8,602	「現金及び預金」勘定 14,341
計 8,602	計 14,341
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 8,602	現金及び現金同等物 14,341
2. 重要な非資金取引の内容	—————
<p>当連結会計年度に、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、新株発行および自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しました。</p>	
株式交換による資本剰余金増加額 4,028	
株式交換による資本剰余金減少額 (自己株式処分差損) 248	
株式交換による自己株式減少額 916	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークソリューション・サーバ事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,634	65,192	23,750	253,577	—	253,577
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
営業費用	150,508	63,946	25,941	240,397	6,394	246,792
営業利益	10,964	3,139	140	14,244	(6,394)	7,849

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークソリューション・サーバ事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,765	68,846	20,900	254,512	—	254,512
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
営業費用	152,416	66,142	23,561	242,120	5,348	247,469
営業利益	11,002	4,197	892	16,091	(5,348)	10,743

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,939	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェアなどの 製造および販売 ならびに関連サ ービスの提供	被所有 直接 51.48%	-	同社からのネ ットワークシ ステムに関す る構築および 保守等の請負	ネットワーク システムに 関する構築 および保守 等の請負	97,046	受取手形 及び売掛金	47,124
							同社製品の購 入	通信機器等 の購入		支払手形 及び買掛金	825
								45,734			10,457

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。
 4. 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行
 再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	NEC フィール ディング(株)	東京都 港区	9,670	コンピュータ等 の保守、施設工 事および現地調 整ならびに用品 の販売	-	-	同社からのネ ットワークシ ステムに関す る構築および 保守等の請負	ネットワーク システムに 関する構築 および保守 等の請負	3,638	受取手形 及び売掛金	1,076
							同社製品の購 入	通信機器等 の購入		支払手形 及び買掛金	50
								1,513			525
親会社の子会社	日本電気 通信シス テム(株)	東京都 港区	1,000	通信機器に関 するソフトウェ アの開発、販売 および通信機器 の設計	-	兼任1名	同社からのネ ットワークシ ステムに関す る構築および 保守等の請負	ネットワーク システムに 関する構築 および保守 等の請負	8,765	受取手形 及び売掛金	2,651
親会社の子会社	NEC エンジニア リング(株)	東京都 品川区	370	通信機器、コン ピュータ等の開 発設計	-	-	同社からのネ ットワークシ ステムに関す る構築および 保守等の請負	ネットワーク システムに 関する構築 および保守 等の請負	4,286	受取手形 及び売掛金	1,652
										前受金	5
親会社の子会社	NEC ファシリ ティーズ(株)	東京都 港区	240	建物等の設計 および施工管理 、施設管理、不 動産販売業なら びに保険代理業	-	-	当社が入居す る建物に関す る不動産管理 業務委託	当社が入居 する建物に 関する不動 産管理業務 委託	191	投資その他 の資産 その他	2,870
親会社の子会社	NEC マグナス コミュニ ケーションズ(株)	東京都 港区	190	通信機器、CA T V関連機器等 の開発、製造、 販売、据付工事 、及び保守等	-	-	同社からのネ ットワークシ ステムに関す る構築および 保守等の請負	ネットワーク システムに 関する構築 および保守 等の請負	3,004	受取手形 及び売掛金	1,556

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成 19年 3月 31日現在)	当連結会計年度 (平成 20年 3月 31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 1,754	賞与引当金 2,004
賞与分社会保険料 201	賞与分社会保険料 235
貸倒引当金 59	貸倒引当金 114
未払事業税 233	未払事業税 369
進行基準 125	進行基準 77
たな卸資産評価損 2,204	たな卸資産評価損 2,504
たな卸資産未実現利益 21	たな卸資産未実現利益 23
受注損失引当金 74	受注損失引当金 190
減価償却費 133	減価償却費 369
ソフトウェア 551	ソフトウェア 343
退職給付引当金 6,089	退職給付引当金 6,756
株式配当 146	株式配当 146
有価証券評価損 247	投資有価証券評価損 301
子会社事業整理損失 199	子会社事業整理損失 116
その他 1,149	その他 1,725
繰延税金資産小計 13,193	繰延税金資産小計 15,278
評価性引当額 <u>△1,031</u>	評価性引当額 <u>△1,632</u>
繰延税金資産合計 <u>12,162</u>	繰延税金資産合計 <u>13,646</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △ 1	固定資産圧縮積立金 △ 0
特別償却準備金 △ 89	特別償却準備金 △ 61
その他有価証券評価差額金 △ 29	その他有価証券評価差額金 △ 8
その他 △ 0	繰延ヘッジ損益 △ 35
繰延税金負債合計 <u>△ 119</u>	その他 <u>△ 0</u>
繰延税金資産の純額 <u>12,042</u>	繰延税金負債合計 <u>△ 105</u>
	繰延税金資産の純額 <u>13,540</u>

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	191	78
合 計	112	191	78

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
96	63	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	284
(2)投資事業有限責任組合	210
合 計	495

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 48 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	99	19
小 計	80	99	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	12	—
小 計	12	12	—
合 計	92	112	19

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について 18 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	12	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成 20 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	222
(2) 投資事業有限責任組合	110
合 計	332

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について 71 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1 株当たりの純資産価額が取得時に対して 50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社は、平成20年4月1日付けで、将来分の一部について、確定給付型の退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,646百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,481</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,039</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,300</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△37,646百万円	(2)年金資産	20,165	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481	(4)未認識数理計算上の差異	6,776	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,335	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039	(7)前払年金費用	261	(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,299</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,660</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	△35,476百万円	(2)年金資産	16,176	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299	(4)未認識数理計算上の差異	8,949	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 6,310	(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660
(1)退職給付債務	△37,646百万円																												
(2)年金資産	20,165																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481																												
(4)未認識数理計算上の差異	6,776																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,335																												
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039																												
(7)前払年金費用	261																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300																												
(1)退職給付債務	△35,476百万円																												
(2)年金資産	16,176																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299																												
(4)未認識数理計算上の差異	8,949																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 6,310																												
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 449</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注)	1,770百万円	(2)利息費用	924	(3)期待運用収益	△ 449	(4)数理計算上の差異の費用処理額	629	(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 395	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 435</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付制度一部終了損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8)計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,501</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 「(7)退職給付制度一部終了損」は当社とNECテレネットワークス株式会社との合併に伴い、NEC企業年金基金からの権利義務承継に係わる年金資産額が確定したことによる退職給付制度の一部終了損失であり、特別損失に計上しております。</p>	(1)勤務費用(注1)	1,811百万円	(2)利息費用	888	(3)期待運用収益	△ 435	(4)数理計算上の差異の費用処理額	567	(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 373	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459	(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041	(8)計(6)+(7)	3,501
(1)勤務費用(注)	1,770百万円																												
(2)利息費用	924																												
(3)期待運用収益	△ 449																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	629																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 395																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480																												
(1)勤務費用(注1)	1,811百万円																												
(2)利息費用	888																												
(3)期待運用収益	△ 435																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	567																												
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 373																												
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459																												
(7)退職給付制度一部終了損(注2)	1,041																												
(8)計(6)+(7)	3,501																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>																												

企業結合等

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業の名称

NEC テレネットワークス株式会社

② 結合企業の事業内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成 17 年 12 月 15 日付けで、NEC テレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNEC テレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNEC テレネットワークス株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 26.051 株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち 1,110,700 株に加え、新規に発行する普通株式 6,704,600 株（合計 7,815,300 株）により行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,233.52	1株当たり純資産額 (円)	1,311.71
1株当たり当期純利益 (円)	70.72	1株当たり当期純利益 (円)	88.67

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62,201	66,132
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,384	65,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	816	865
少数株主持分	816	865
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	10	16
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,763	49,757

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,476	4,412
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,476	4,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,165	49,760

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		第 76 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	99,628	78.8	119,385	82.4	19,757
現 金 及 び 預 金	6,698		12,391		5,693
受 取 手 形	2,074		1,778		△ 296
売 掛 金	70,573		87,957		17,384
機 器 及 び 材 料	2,534		2,163		△ 371
仕 掛 品	9,309		8,193		△ 1,116
前 払 費 用	228		346		118
関 係 会 社 貸 付 金	4,304		100		△ 4,204
繰 延 税 金 資 産	3,184		5,271		2,086
そ の 他	835		1,540		705
貸 倒 引 当 金	△ 115		△ 358		△ 242
II 固 定 資 産	26,753	21.2	25,471	17.6	△ 1,281
有 形 固 定 資 産	7,211	5.7	7,782	5.4	571
建 物	2,968		3,470		502
構 築 物	35		37		2
車 輛 運 搬 具	12		10		△ 2
工 具 器 具 ・ 備 品	1,456		1,678		221
土 地	2,422		2,423		1
建 設 仮 勘 定	315		161		△ 154
無 形 固 定 資 産	1,833	1.5	2,765	1.9	931
商 標 権	2		2		△ 0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,727		2,657		930
そ の 他	103		105		1
投 資 そ の 他 の 資 産	17,708	14.0	14,924	10.3	△ 2,784
投 資 有 価 証 券	629		422		△ 207
関 係 会 社 株 式	9,020		4,427		△ 4,593
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1		4		2
長 期 前 払 費 用	18		24		6
長 期 保 証 金	2,378		2,969		591
繰 延 税 金 資 産	5,115		6,583		1,467
そ の 他	666		635		△ 30
貸 倒 引 当 金	△ 122		△ 143		△ 20
資 産 合 計	126,382	100.0	144,857	100.0	18,475

NECネットエスアイ(株)(1973) 平成 20年 3月期決算短信
(単位：百万円)

期 別 科 目	第 75 期 (平成 19年 3月 31 日現在)		第 76 期 (平成 20年 3月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	51,154	40.5	61,666	42.5	10,511
支 払 手 形	1,834		2,629		795
買 掛 金	37,506		41,482		3,976
短 期 借 入 金	500		500		—
未 払 金	1,285		1,719		434
未 払 費 用	2,963		5,067		2,103
未 払 法 人 税 等	1,314		4,250		2,935
未 払 消 費 税 等	1,261		2,007		746
前 受 金	2,971		2,617		△ 353
預 り 金	1,210		884		△ 325
役 員 賞 与 引 当 金	52		38		△ 13
受 注 損 失 引 当 金	183		467		283
そ の 他	71		1		△ 70
II 固 定 負 債	16,151	12.8	19,636	13.6	3,485
長 期 借 入 金	5,000		5,000		—
退 職 給 付 引 当 金	11,097		14,601		3,504
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53		—		△ 53
そ の 他	—		34		34
負 債 合 計	67,305	53.3	81,302	56.1	13,997
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	59,128	46.7	63,492	43.8	4,363
資 本 金	13,122		13,122		—
資 本 剰 余 金	16,650		16,650		0
資 本 準 備 金	16,650		16,650		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		0
利 益 剰 余 金	29,366		33,738		4,371
利 益 準 備 金	546		546		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,819		33,191		4,371
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1		1		△ 0
別 途 積 立 金	23,940		23,940		—
繰 越 利 益 剰 余 金	4,878		9,250		4,372
自 己 株 式	△ 11		△ 19		△ 8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 51	△ 0.0	63	0.1	114
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 10		11		22
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 40		51		92
純 資 産 合 計	59,076	46.7	63,555	43.9	4,478
負 債 純 資 産 合 計	126,382	100.0	144,857	100.0	18,475

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第75期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		第76期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
I 売 上 高	189,498	100.0	237,893	100.0	48,394	25.5
II 売 上 原 価	167,159	88.2	205,873	86.5	38,713	23.2
売 上 総 利 益	22,338	11.8	32,020	13.5	9,681	43.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,322	9.7	21,612	9.1	3,289	18.0
営 業 利 益	4,016	2.1	10,408	4.4	6,391	159.1
IV 営 業 外 収 益	1,260	0.7	465	0.2	△ 794	△63.1
受 取 利 息	21		15		△ 5	△26.4
受 取 配 当 金	753		154		△ 599	△79.5
受 取 保 険 配 当 金	63		111		48	76.3
雑 収 入	420		183		△ 237	△56.5
V 営 業 外 費 用	539	0.3	699	0.3	159	29.6
支 払 利 息	71		67		△ 3	△ 5.4
為 替 差 損	10		278		268	2,517.2
固 定 資 産 除 却 損	22		85		63	283.6
た な 卸 資 産 評 価 損	77		77		△ 0	△ 0.2
雑 支 出	357		189		△ 167	△46.9
経 常 利 益	4,736	2.5	10,174	4.3	5,437	114.8
VI 特 別 利 益	—	—	862	0.4	862	—
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—		862		862	—
VII 特 別 損 失	—	—	1,636	0.7	1,636	—
退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損	—		1,041		1,041	—
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		594		594	—
税 引 前 当 期 純 利 益	4,736	2.5	9,400	4.0	4,663	98.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,986	1.0	5,571	2.4	3,585	180.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 194	△ 0.1	△ 1,388	△ 0.6	△ 1,194	—
当 期 純 利 益	2,945	1.6	5,217	2.2	2,272	77.2

(3)株主資本等変動計算書

第75期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,122	12,622	0	12,622
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			248	248
事業年度中の変動額合計	—	4,028	△ 0	4,027
平成 19 年 3 月 31 日残高	13,122	16,650	—	16,650

項 目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				2,945	2,945		2,945
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	—	2,009	2,009	908	6,946
平成 19 年 3 月 31 日残高	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	150	—	150	52,332
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 642
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	2,945
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 40	△ 201	△ 201
事業年度中の変動額合計	△ 160	△ 40	△ 201	6,744
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 10	△ 40	△ 51	59,076

第 76 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	13,122	16,650	—	16,650
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成 20 年 3 月 31 日残高	13,122	16,650	0	16,650

項 目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 845	△ 845		△ 845
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				5,217	5,217		5,217
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—		—
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	—	4,372	4,371	△ 8	4,363
平成 20 年 3 月 31 日残高	546	1	23,940	9,250	33,738	△ 19	63,492

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 10	△ 40	△ 51	59,076
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 845
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	5,217
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	22	92	114	114
事業年度中の変動額合計	22	92	114	4,478
平成 20 年 3 月 31 日残高	11	51	63	63,555

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料	
機 器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 受注損失引当金 …… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 75 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	第 76 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,136	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,871
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 194	(1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160
(2) 海外子会社の借入に係る保証債務 592	(2) 海外子会社の借入に係る保証債務 672
3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 — 差引額 11,000	3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 — 差引額 11,000
4. 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 「受取手形」 333	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 75 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第 76 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	「抱合せ株式消滅差益」は、NECテレネットワークス株式会社の吸収合併によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,075株
----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少	1,110,700株
------------------	------------

単元未満株式の買増請求による減少	327株
------------------	------

第76期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,826株
----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	729株
------------------	------

(有価証券)

第75期(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第76期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

企業結合等

第 75 期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

連結財務諸表「注記事項」（企業結合等）における記載内容と同一であるため記載しておりません。

第 76 期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

- ① 結合企業

名称	NEC ネットエスアイ株式会社（当社）
事業の内容	システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

- ② 被結合企業

名称	NEC テレネットワークス株式会社（当社の完全子会社）
事業の内容	無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

- (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、NEC テレネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNEC ネットエスアイ株式会社であります。

なお、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図るため完全子会社であるNEC テレネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

1 株当たり情報

第75期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		第76期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,187.15	1株当たり純資産額 (円)	1,277.30
1株当たり当期純利益 (円)	59.90	1株当たり当期純利益 (円)	104.86

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (平成19年3月31日)	第76期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	59,076	63,555
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,076	63,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	10	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,763	49,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第76期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,945	5,217
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,945	5,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,165	49,760

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役	い い じ ま 飯 島	や す お 裕 雄	(現 当社 執行役員常務 兼S I & サービス事業本部長代理)
取締役	ふ じ た 藤 田	あ つ し 厚	(現 当社 執行役員常務)
取締役	か ね は こ 金 箱	あ き の り 明 憲	(現 当社 執行役員常務 兼営業統括本部長)
社外取締役	ま つ い 松 井	た か ゆ き 隆 幸	(現 青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授)

2. 退任予定取締役

取締役	ふ じ た 藤 田	た つ 起	(当社 顧問)
取締役	や ま ざ き 山 崎	ゆ き お 幸 雄	(当社 顧問)

【参 考】取締役および監査役の体制は、平成20年6月25日から次のとおり予定しております。

代表取締役執行役員社長	や ま も と 山 本	ま さ ひ こ 正 彦
取締役執行役員常務	ろ く し ゃ 六 車	と お る 徹
取締役執行役員常務	こ ん の 今 野	こ う し ろ う 幸四郎
取締役執行役員常務	い い じ ま 飯 島	や す お 裕 雄
取締役執行役員常務	ふ じ た 藤 田	あ つ し 厚
取締役執行役員常務	か ね は こ 金 箱	あ き の り 明 憲
社外取締役	つ づ き 都 筑	か ず お 一 雄
社外取締役	ま つ い 松 井	た か ゆ き 隆 幸
社外監査役 (常勤)	こ む ら 小 村	ま さ ゆ き 正 幸
監査役 (常勤)	お か だ 岡 田	て つ い く 哲 育
社外監査役 (非常勤)	う め ざ わ 梅 澤	は る た め 治 為
社外監査役 (非常勤)	な か に し 中 西	き よ し 清 司
社外監査役 (非常勤)	あ ら の 新 野	て つ じ ろ う 哲二郎

以 上